



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福
 コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)弥田 謙一 (TEL)092(643)6828
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	103,086	△31.4	192	△95.1	112	△97.1	△1,316	—
24年2月期第2四半期	150,230	△10.1	3,952	28.1	3,888	38.3	2,289	△2.7

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 △1,399百万円(—%) 24年2月期第2四半期 2,233百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	△14 62	—
24年2月期第2四半期	25 43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	114,469	43,705	37.5
24年2月期	125,567	45,105	35.3

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 42,934百万円 24年2月期 44,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	—	—	0 00	0 00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,886	△14.8	2,110	△16.8	1,887	△6.1	186	△68.4	2 07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	90,314,830株	24年2月期	90,314,830株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	271,982株	24年2月期	270,964株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	90,043,387株	24年2月期2Q	90,047,413株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に、緩やかな回復傾向が見受けられます。一方、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高い中で、世界景気の更なる下振れや金融資本市場の変動が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の中、家電業界においては、特需をもたらした政策が終了した反動は依然として大きく、特に家電エコポイント対象商品の内、テレビが大きく低迷いたしました。8月より地デジ特需の反動が一巡し、また、7月中旬以降、気温の上昇によるエアコンの伸長により7月上旬までの落ち込みからは回復したものの、家電業界の期待する戻りよりも弱い動きとなっており厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は得意とする環境ビジネス事業への更なる取組み強化を行い、環境ビジネス事業全体の販売状況は金額前年同期比129.2%と伸長しました。主要カテゴリー別の販売状況では太陽光発電システムが金額前年同期比187.2%と高伸長し、環境ビジネス事業の全体実績を押し上げました。特に7月の電力買取価格決定以降は案件数が堅調に増加しております。

また、6月1日よりMVNO（仮想移動体通信事業者）として、新たにWiMAX事業に参入し申込み受付を開始いたしました。現在、継続した施策の投入により、参入以降の九州シェアはNO.1を維持し順調に推移しております。

当社は日頃から「お客様第一」を考え、より良いサービスの提供に努めておりますが、6月1日より創業60周年記念企画の一環として、シニア向け企画「プレミアム60」を開始いたしました。ベストカード、ベストポイントカード、ビーモビ会員様および新規会員様のうち、60歳以上の会員様が対象で、店頭にて「プレミアム60カード」をご呈示頂くと、各種特典がご利用頂けるサービスです。

また、6月21日からは佐川急便㈱との修理事業におけるコラボレーションを開始いたしました。内容は佐川急便がご依頼者の自宅まで修理品の集荷に伺い、修理完了後に配達し、修理代金を回収するサービスで、お客様においては、佐川急便の代金引換サービス「e-コレクト」のご利用や佐川急便ウェブサイトの貨物追跡サービスにて修理状況を把握することができるようになっております。

当第2四半期連結累計期間における店舗の推移は、直営店では5店の出店（うち海外2店含む）と12店の閉鎖を行い、フランチャイズ店では4店の出店（うち海外3店含む）と11店（うち海外1店含む）の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店189店（うち海外27店含む）、フランチャイズ店294店（うち海外34店含む）の総店舗数483店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、家電エコポイント制度やアナログ停波など、業界に特需をもたらした政策の終了の反動により、売上高は842億20百万円（前年同期比29.8%減）となり、営業利益は3億67百万円（前年同期比91.1%減）と減収減益となりました。
- ②家電卸売業は、家電小売業と同じ要因により、売上高は159億99百万円（前年同期比39.7%減）となり、営業利益は4億73百万円（前年同期比21.9%減）と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は57百万円（前年同期比51.2%減）となり、営業利益は29百万円（前年同期比43.7%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、主に薄型テレビの配達設置件数の減少により、売上高は20億18百万円（前年同期比22.8%減）となり、営業利益は2億27百万円（前年同期比26.1%減）と減収減益となりました。
- ⑤その他は、主に不動産業における賃料収入の減少により、売上高は7億90百万円（前年同期比12.9%減）となり、営業利益は12百万円（前年同期比84.5%減）と減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,030億86百万円（前年同期比31.4%減）、営業利益は1億92百万円（前年同期比95.1%減）、経常利益は1億12百万円（前年同期比97.1%減）となり、特別損失に減損損失および投資有価証券評価損を計上したことなどから四半期純損失は13億16百万円（前年同期四半期純利益22億89百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産に関する分析>

(資産)

流動資産は、主に現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ78億43百万円減少（前連結会計年度末比13.8%減）し、489億99百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物が減少したため、前連結会計年度末に比べ32億54百万円減少（前連結会計年度末比4.7%減）し、654億70百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ110億97百万円減少（前連結会計年度末比8.8%減）し、1,144億69百万円となりました。

(負債)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金およびその他が減少したため、前連結会計年度末に比べ88億39百万円減少（前連結会計年度末比21.7%減）し、319億11百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加（前連結会計年度末比2.2%増）し、388億52百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ96億97百万円増加（前連結会計年度末比12.1%増）し、707億64百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主に株主資本の利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ14億円減少（前連結会計年度末比3.1%減）し、437億5百万円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億44百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は105億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は22億32百万円（前年同期は70億68百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少40億74百万円などの減少と、たな卸資産の減少による増加24億54百万円などの増加によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は3億64百万円（前年同期は20億17百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入6億86百万円などの収入と、定期預金の預入による支出4億1百万円などの支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は26億29百万円（前年同期は40億3百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出35億11百万円などの支出と、長期借入れによる収入12億円などの収入によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成24年4月13日に公表の平成24年2月期決算短信「3. 連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成24年10月12日）公表の「業績予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(業務提携に伴う第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成24年7月13日開催の取締役会において、株式会社ヤマダ電機(以下、「ヤマダ電機」といいます。)との間の資本・業務提携契約(以下、「本提携契約」といい、本提携契約に基づく提携を「本提携」といいます。)の締結および同社に対する第三者割当による新株式の発行(以下、「本第三者割当」といいます。)を決議いたしました。

なお、本第三者割当につきましては、平成24年10月12日現在、企業結合審査の第2次審査が行われております。(以下、「独占禁止法」といいます。)本第三者割当の実施は、公正取引委員会より、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令を行わない旨の通知を受けることが条件となります。

① 本提携の概要

(イ) 資本提携の内容

当社は、競争力の向上、収益力の拡大および信用力の回復を目的として、本第三者割当によりヤマダ電機を割当予定先として当社の普通株式80,265,500株(本第三者割当後の所有議決権割合47.20%、発行済株式総数に対する割合47.05%)を発行する予定であり、ヤマダ電機は、発行される新株式の全てを引き受けます。

(ロ) 業務提携の内容

当社とヤマダ電機は、(i)共同商品調達、(ii)共同商品開発、(iii)共同資材調達、(iv)エリア戦略(国内)、(v)エリア戦略(海外)、(vi)物流およびインフラの相互活用および(vii)人的交流の項目について業務提携を推進することを合意しております。なお、業務提携の具体的な方針および内容等については、今後、業務提携協議会を設置のうえ、両社間で協議を行う予定です。

② 本提携の日程

(イ) 取締役会 平成24年7月13日

(ロ) 本提携契約締結 平成24年7月13日

(ハ) 払込期間 平成24年8月20日から同年12月31日まで(予定)

(注) 払込期間については、企業結合審査の第2次審査の期間を勘案し、平成24年8月20日から同年12月31日までとしており、独占禁止法に基づき公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知が発行された日の5営業日後の日に払い込まれることを予定しております。

③ 募集の概要

- | | | | |
|-----|---|---|--------------------------------|
| (イ) | 募集株式の種類および数 | 普通株式 | 80,265,500株 |
| (ロ) | 募集株式の払込金額 | 1株につき | 151円 |
| (ハ) | 払込金額の総額 | | 12,120,090,500円 |
| (ニ) | 増加する資本金および資本準備金の額 | 増加する資本金の額 | 6,060,045,250円
(1株につき75.5円) |
| | | 増加する資本準備金の額 | 6,060,045,250円
(1株につき75.5円) |
| (ホ) | 募集又は割当の方法並びに割当予定先および割当株式数 | 第三者割当の方法により、以下の割当予定先に割り当てる
株式会社ヤマダ電機 80,265,500株 | |
| (ヘ) | 払込期間 | 平成24年8月20日から同年12月31日まで | |
| (ト) | その他、本新株式の発行に関して必要な事項の決定は、当社代表取締役社長小野浩司に一任する。 | | |
| (チ) | 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生していること、および、公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領していることを条件とする。 | | |
| | (注) 払込期間については、企業結合審査の第2次審査の期間を勘案し、平成24年8月20日から同年12月31日までとしており、独占禁止法に基づき公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知が発行された日の5営業日後の日に払い込まれることを予定しております。 | | |

④ 調達する資金の用途

- (i) 国内既存店舗の活性化に向けた投資、(ii) 海外(インドネシア)における出店に係る投資、(iii) 情報システム更改および人材投資に充ていたします。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,664	11,609
受取手形及び売掛金	8,011	7,727
たな卸資産	26,599	24,196
その他	6,971	5,908
貸倒引当金	△403	△442
流動資産合計	56,843	48,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,325	23,929
土地	17,250	16,925
その他(純額)	1,328	1,207
有形固定資産合計	43,903	42,062
無形固定資産	474	456
投資その他の資産		
賃貸不動産(純額)	8,226	8,495
差入保証金	10,627	10,339
その他	5,616	4,211
貸倒引当金	△124	△95
投資その他の資産合計	24,345	22,951
固定資産合計	68,724	65,470
資産合計	125,567	114,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,241	15,259
短期借入金	1,209	1,000
1年内返済予定の長期借入金	5,685	4,709
未払法人税等	300	256
賞与引当金	332	387
役員賞与引当金	3	3
ポイント引当金	316	358
資産除去債務	53	10
その他	13,607	9,926
流動負債合計	40,751	31,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
固定負債		
長期借入金	25,640	24,303
販売商品保証引当金	540	723
退職給付引当金	2,029	2,244
利息返還損失引当金	1,367	1,062
資産除去債務	2,727	2,715
その他	7,406	7,803
固定負債合計	39,711	38,852
負債合計	80,462	70,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,524
利益剰余金	△32,648	△33,964
自己株式	△270	△270
株主資本合計	44,438	43,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	△47
為替換算調整勘定	△153	△140
その他の包括利益累計額合計	△87	△188
少数株主持分	754	771
純資産合計	45,105	43,705
負債純資産合計	125,567	114,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	150,230	103,086
売上原価	119,523	81,467
売上総利益	30,707	21,619
販売費及び一般管理費	26,754	21,426
営業利益	3,952	192
営業外収益		
受取利息	33	27
受取家賃	364	425
その他	386	756
営業外収益合計	784	1,209
営業外費用		
支払利息	527	447
賃貸費用	107	126
閉鎖店舗賃借料	86	21
持分法による投資損失	12	640
その他	113	52
営業外費用合計	848	1,288
経常利益	3,888	112
特別利益		
固定資産売却益	30	68
投資有価証券売却益	—	245
事業構造改善引当金戻入額	107	—
その他	39	—
特別利益合計	178	314
特別損失		
固定資産除却損	67	60
減損損失	4	431
投資有価証券評価損	63	359
資本業務提携関連費用	—	291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,278	—
その他	134	39
特別損失合計	1,549	1,182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,517	△755
法人税、住民税及び事業税	236	132
法人税等調整額	△50	406
法人税等合計	185	538
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,332	△1,294
少数株主利益	42	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,289	△1,316

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,332	△1,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	△115
為替換算調整勘定	78	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△98	△105
四半期包括利益	2,233	△1,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,194	△1,417
少数株主に係る四半期包括利益	39	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,517	△755
減価償却費	1,158	1,108
減損損失	4	431
持分法による投資損益(△は益)	12	640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△439	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	127	55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△90	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	220	215
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	△305	183
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△314	△304
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△136	—
受取利息及び受取配当金	△68	△55
支払利息	527	447
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△245
投資有価証券評価損益(△は益)	63	359
固定資産売却損益(△は益)	△30	△68
固定資産除却損	67	60
資本業務提携関連費用	—	291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,278	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,500	298
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,096	2,454
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,591	△4,074
未払消費税等の増減額(△は減少)	△641	△191
その他	2,077	△2,632
小計	8,037	△1,733
利息及び配当金の受取額	68	55
利息の支払額	△538	△448
法人税等の支払額	△499	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,068	△2,232

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△401
定期預金の払戻による収入	400	11
固定資産の取得による支出	△391	△259
固定資産の売却による収入	483	566
固定資産の除却による支出	△180	△100
投資有価証券の売却による収入	—	686
長期貸付けによる支出	△3	△5
長期貸付金の回収による収入	29	6
敷金及び保証金の差入による支出	△31	△119
敷金及び保証金の回収による収入	1,616	412
その他	95	△434
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,017	364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25	△209
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△3,923	△3,511
その他	△104	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,003	△2,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,139	△4,444
現金及び現金同等物の期首残高	13,321	14,976
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	160	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,621	10,531

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジッ ト事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	120,046	26,542	117	2,615	149,322	907	150,230	—	150,230
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	1,639	29	4,943	6,612	1,965	8,577	△8,577	—
計	120,046	28,182	146	7,559	155,934	2,873	158,808	△8,577	150,230
セグメント利益	4,149	607	52	308	5,117	82	5,199	△1,247	3,952

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,247百万円は、セグメント間取引消去106百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,353百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジッ ト事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	84,220	15,999	57	2,018	102,295	790	103,086	—	103,086
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	1,247	23	3,876	5,147	1,547	6,695	△6,695	—
計	84,220	17,246	81	5,895	107,443	2,338	109,781	△6,695	103,086
セグメント利益	367	473	29	227	1,099	12	1,112	△919	192

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△919百万円は、セグメント間取引消去89百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗（那珂川店他計6物件）の減損損失410百万円を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。